



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	49,602	3.1	406	△72.5	673	△70.0	△958	—
2023年3月期第2四半期	48,124	4.9	1,479	△57.6	2,244	△33.8	1,540	△54.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,995百万円 (△12.8%) 2023年3月期第2四半期 6,878百万円 (84.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△92.95	—
2023年3月期第2四半期	149.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	147,683	67,207	45.5
2023年3月期	138,092	62,539	45.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 67,207百万円 2023年3月期 62,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,900	△0.1	1,000	△72.4	1,300	△70.0	△700	—	△67.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日付けで公表いたしました「2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異、ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	10,338,884株	2023年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	25,920株	2023年3月期	29,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	10,311,069株	2023年3月期2Q	10,308,251株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年11月15日（水）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、サプライチェーンの混乱に伴い生じていた部材供給問題が改善傾向にあるものの、地政学リスクの高まりに起因する物価の高騰や欧米各国の金融引き締め、中国景気低迷の長期化など、不安定な状況が続きました。

当社グループは、第16次中期経営計画（2025年3月期までの3ヶ年計画）の経営方針である「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」に基づき、消費電力を低減するパワー半導体の新製品開発や二輪EV向けPCU（パワーコントロールユニット）のインドでの量産開始、トラックやバスなどの商用EV向け充電器のラインナップ拡充を進めました。このほか、ESG経営の高度化に向けてサステナビリティ推進体制を整備し、基本方針に沿って活動を展開するなど、引続き企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は中華圏における景気減速や流通在庫の調整が続いたことを主要因としてデバイス事業が大幅に減少したものの、二輪向け製品の好調により電装事業が伸長したほか為替相場が円安に進行したことが後押しとなり49,602百万円（前年同期比3.1%増）、一方、損益面では電装事業における増収効果があったものの、デバイス事業の減収が響き、営業利益は406百万円（前年同期比72.5%減）、経常利益は673百万円（前年同期比70.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は繰延税金資産の取り崩しや持分法適用関連会社の投資有価証券売却損を計上したことなどにより958百万円（前年同期は1,540百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は16,398百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は196百万円（前年同期は1,830百万円の利益）となりました。

自動車市場は概ね横ばい、家電・産機市場については中華圏における景気減速や流通在庫の調整が続いたため減少し、事業全体では減収となりました。損益面においては原価低減活動を進めたものの、減収影響や生産稼働率の低下、電気料金の上昇などにより減益となりました。

（電装事業）

電装事業の売上高は30,765百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は3,158百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

主力の二輪向け製品はインドネシアやインドにおいて好調が続いたほか、四輪向け製品の伸長や為替相場が円安に推移したこともあり増収となりました。損益面においては、増収や円安効果などにより増益となりました。

（エネルギーシステム事業）

エネルギーシステム事業の売上高は2,367百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は285百万円（前年同期は259百万円の損失）となりました。

通信インフラ向け整流装置やEV充電器が増加したものの、太陽光発電向けパワーコンディショナの販売を終息させた影響により減収となりました。損益面においてはプロダクトミックスの変化などにより損失が拡大しました。

（その他）

その他の売上高は70百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は23百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は147,683百万円（前期末比9,590百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

また、負債は80,475百万円（前期末比4,922百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は67,207百万円（前期末比4,668百万円増）となり、自己資本比率は45.5%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は6,516円79銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月8日の「2024年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付けで公表いたしました「2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異、ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,147	31,870
受取手形及び売掛金	19,421	18,222
商品及び製品	11,318	12,205
仕掛品	6,085	6,919
原材料及び貯蔵品	17,465	19,305
その他	6,026	3,871
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	85,440	92,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,287	17,076
機械装置及び運搬具（純額）	9,266	9,583
土地	4,357	4,442
リース資産（純額）	693	679
建設仮勘定	1,820	1,877
その他（純額）	2,126	2,287
有形固定資産合計	35,553	35,947
無形固定資産		
ソフトウェア	622	593
リース資産	2	—
その他	59	50
無形固定資産合計	684	643
投資その他の資産		
投資有価証券	14,876	17,102
繰延税金資産	659	685
その他	921	973
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	16,414	18,719
固定資産合計	52,652	55,310
資産合計	138,092	147,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,668	17,274
短期借入金	5,895	6,180
1年内償還予定の社債	1,500	1,275
リース債務	375	454
未払法人税等	239	371
賞与引当金	965	989
資産除去債務	80	10
その他	5,737	5,122
流動負債合計	32,462	31,677
固定負債		
社債	2,350	1,775
長期借入金	26,780	32,395
リース債務	629	635
繰延税金負債	2,707	3,221
退職給付に係る負債	8,594	8,763
製品保証引当金	1,180	1,121
資産除去債務	801	818
その他	47	67
固定負債合計	43,091	48,798
負債合計	75,553	80,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,733	7,732
利益剰余金	30,563	28,264
自己株式	△109	△95
株主資本合計	56,010	53,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,559	5,502
為替換算調整勘定	893	3,721
退職給付に係る調整累計額	3,076	4,259
その他の包括利益累計額合計	6,528	13,482
純資産合計	62,539	67,207
負債純資産合計	138,092	147,683

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	48,124	49,602
売上原価	39,539	42,308
売上総利益	8,584	7,293
販売費及び一般管理費	7,105	6,887
営業利益	1,479	406
営業外収益		
受取利息	53	123
受取配当金	212	203
為替差益	695	89
持分法による投資利益	35	48
受取ロイヤリティー	3	2
その他	88	80
営業外収益合計	1,088	547
営業外費用		
支払利息	122	122
原状回復費用	69	—
その他	130	158
営業外費用合計	323	281
経常利益	2,244	673
特別損失		
投資有価証券売却損	—	296
特別損失合計	—	296
税金等調整前四半期純利益	2,244	377
法人税、住民税及び事業税	805	973
法人税等調整額	△101	361
法人税等合計	703	1,335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,540	△958
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,540	△958
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△597	2,943
為替換算調整勘定	3,053	2,560
退職給付に係る調整額	2,673	1,183
持分法適用会社に対する持分相当額	208	267
その他の包括利益合計	5,338	6,954
四半期包括利益	6,878	5,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,878	5,995
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	デバイス事業	電装事業	エネルギーシステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,011	26,511	2,523	48,046	77	48,124	—	48,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,196	—	—	3,196	—	3,196	△3,196	—
計	22,208	26,511	2,523	51,243	77	51,320	△3,196	48,124
セグメント利益又は損失(△)	1,830	2,229	△259	3,801	24	3,825	△2,346	1,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,346百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	デバイス事業	電装事業	エネルギーシステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,398	30,765	2,367	49,531	70	49,602	—	49,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,605	2	—	3,608	—	3,608	△3,608	—
計	20,004	30,768	2,367	53,140	70	53,210	△3,608	49,602
セグメント利益又は損失(△)	△196	3,158	△285	2,676	23	2,700	△2,293	406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの区分を変更しております。「エネルギーシステム事業」は量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更に伴い従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「電装事業」から「デバイス事業」、「電装事業」および「エネルギーシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。